ひろしま

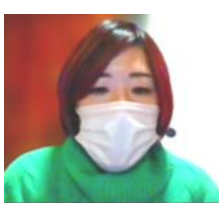
広島自治労連　2024年 2月号

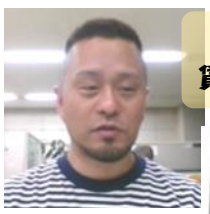
発行所　広島県自治体労働組合総連合
〒730-0051　広島市中区大手町4丁目2－27中央レジデンス405号
TEL 082-243-9240／E-mail　hjrouren@urban.ne.jp
FAX 082-243-9241／ホームページ　http://urban.ne.jp/home/hjrouren/
編集・発行　広島自治労連教育宣伝部
定価　1部10円　組合員の購読料は組合費に含まれています

～ 2024年春の組織集会 開催 ～

住民と職員のいのちとくらしを守りきるため、公務公共を大きくしよう

組合員が増えると交渉が有利に！





組合加入が賃金改善の力に！

組合を大きく・強くして要求実現を！
組合の姿を見せながら、あきらめず、粘り強く、闘おう

1月31日(水)、広島ロードビルからオンライン併用で「2024年春の組織集会」が開催され、会場26名、オンライン52名、計78名が参加しました。

冒頭、平松執行委員長が、「この集会は新しく仲間を増やすためのヒントを持って帰ってもらう場。新年に大きな災害があったが、避難所の学校に給食の調理場があり調理員がいたら、温かい料理が提供でき、衛生面も配慮ができて皆が助かるのに…と思わずにいられない。でも広島市ではその調理員がピンチ。仲間を増やして、職場を守りましょう」とあいさつしました。

仲間を増やし、職場を守ろう！

広島市留守家庭労組の伊藤副執行委員長は、組合未加入者全員へお手紙作戦実施の結果、組合加入へ前向きな反応が得られた報告を。

広島市児童館労組の加藤執行委員長は、キャンペーンを使ったセット共済拡大の取り組みと単組加入率が上がることによるメリットなどを紹介しました。

公務公共の力を大きく！

講演では木下組織部長が、労働組合の基本的な成り立ちや活動内容などを紹介し、「住民と職員のいのちとくらしを守りきるため、公務公共を大きくしよう」と行動提起しました。

そして「今日の話はぜひ身近な未加入者に説明できるようになって欲しい。1人ずつでは弱くても、労働組合で集まり、大きくなることが大切」と呼びかけました。

最後に升原組織部副部長が、「組織拡大はどこもしんどい課題だけど、4月になったら新採が入ってくる。何もしなかったら誰も入らない。お互い頑張りましょう」と締めくくりました。

組織拡大 取り組み紹介

続いて組織拡大の取り組みについて、4単組から報告がありました。

広島市職労保育園支部の平田書記次長は、会計年度任用職員千人以上に加入を呼びかける新しいチラシ作成の工夫を紹介。

広島県福祉事業団労組の鈴木さんは、新採に近い二十代の組合員がTik Tokで組合紹介動画を作ったことなどが報告しました。

＊広島の図書館を考える＊

1月20日(土)午後、平和記念資料館東館で、広島の文化の未来を考える教職員の会と緑ゆたかな静寂の地で広島の文化を創造・継承したい市民の会が共催で、講演会「国際平和文化都市広島の図書館を考える～広島市立中央図書館の歴史と未来～」を開催し、広島女学院大学の出雲俊江教授がお話されました。60人が参加しました。

冒頭、1月19日に広島市議会総務委員会で提案された「浅野文学館」建設について、「浅野文庫」を切り離すことを意味し、違和感がある。ここに中央図書館移転の本質的問題＝貴重資料を別置する、と問題提起されました。続いて、図書館は「量」的豊かさを追求する企業論ではなく、「多様性」＝いろいろな図書館とつながり、いろいろな目的を持つ人が文化の「質」を豊かに支える場所であると話されました。

最後に、被爆地ヒロシマの中央図書館は「平和」関連の資料が大切に保存、収集され、広島市の都市構想・都市計画には、私たち市民が質の高いものを求めていこう、と呼びかけられました。

能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り致しますとともに、被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。自治体、公務公共職場で働くみなさん、昼夜を問わず連日の災害対応おつかれさまです。

自治労連火災共済

風水害特約
（地震等見舞金付）
が
オススメ！

加入には条件があります。お問い合わせ・パンフレットのご請求は、組合事務所へ。

自治労連共済には、住宅の火災等に備える「火災共済」があります。火災だけでなく風水害の損害や地震見舞金が基本型にセットされていますが、さらに「風水害特約（地震等見舞金付）」を付ければ、表のように自然災害への保障を大きくできます。しかも掛金はとっても安価です。

100口加入した場合の
全壊・全流出時の最大支払い額
※掛金は木造等で1口5円、耐火構造で1口2．5円です

	風水害等 台風、洪水、降雹、雪害等	地震等 地震、噴火、津波等
基本型 掛金（月額）	最大300万円	最大300万円 木造500円・耐火構造250円
建物特約 掛金（月額）	最大300万円	最大100万円 木造500円・耐火構造250円
家財特約 掛金（月額）	最大300万円	最大100万円 木造500円・耐火構造250円
合計 掛金（月額）	最大900万円	最大500万円 木造1500円・耐火構造750円

2024 春闘 公共を取りもどそう

第３回（終）予算・人員増で平時から防災・減災対策を

■はじめに

1月1日に能登半島を中心に「令和6年度能登半島地震」と呼ばれる震度7の地震が発生。石川県全体の人名、家屋、ライフラインに甚大な被害を与え、この原稿を書いている1月28日現在も復旧の見込みは残念ながらたっていません。

能登半島地震の深刻な現状を目の当たりにし、改めて自治体職員の人手不足の実態と災害問題について考えていきたいと思います。

■大きく減少した自治体職員

総務省の「令和4年地方公共団体定員管理調査」では、地方公共団体の常勤職員は1994年の最大時に328万2千人だったのが、現在は280万4千人、と47万8千人もの減少となっています。その分一人当たりの仕事量は増加し、多くの自治体職場では日常業務をこなすだけでも多くの時間外労働を行わざるをえない状況となっています。

そこに災害が起これば災害復興に必要な膨大な業務が新たに加わります。復興業務は通常と違う業務であり、その任にあたる職員は少ない人員で慣れない仕事とたくさんの業務を行わなければならず、それが原因で処理に時間がかかり、業務が滞る可能性があります。

実際に平成30年の調査では業務遂行に時間がかかった要因として、人員不足と慣れない業務に対する理解不足や過大すぎる業務量を挙げる声が多く上がっていました。

■災害を想定した人員体制に

日本は地震災害に限定しても1995年の阪神・淡路大震災から2024年の能登半島地震の28年間で7回も震度7の地震があり、これに台風や豪雨災害なども加わると、日本はほぼ毎年どこかの自治体で自然災害の被害に合う可能性があります。

このような災害対策を無理なくスムーズに行うためには、自治体職員の大幅な増員が必要です。人手不足の現状で充分な人員を確保するには、大幅な待遇改善は不可欠です。災害対策も含めた公共サービスの更なる向上のために、労働組合を中心とした要求や運動を大きく展開して実現していきましょう。

● 第32回自治体非正規・公務公共関係労働者全国交流集会 ●

「誇りと怒り」の声が政治を動かした

ことを確信に

2月3日（土）～4日（日）大阪で第32回自治体非正規公共関係労働者全国交流集会が２０１９年の長野以来４年ぶりに現地開催となりました。

開会にさきだち、1月1日に発生した能登半島地震で亡くなられた方々や被災者への追悼の言葉で始まりました。

要求実現で「公務公共」を取り戻そう

春闘方針では、多くの単組で会計年度任用職員に勤勉手当の支給や4月遡及の前進回答を引き出せた成果を喜びつつも、「公務・公共を取り戻す」運動実現へ、誇りと怒りを持って要求実現に繋げることの重要さを力強く訴えました。

広島市動植物公園職労
佐藤貴子執行委員

広島から嘱託職員の正規化を報告

特別報告では、広島市動植物公園職員組合の佐藤貴子執行委員が、「安佐動物公園における嘱託職員の正規化について」発言し、正規化までの背景や運動の戦略や方針、弁護士や労働相談センターとの連携等について発言しました。

ディスカッションでは全国の参加者から報告に対する質疑応答が活発に行われました。

初日の最後は、地域から運動の展開と政治を変える必要性を訴え、集会を締めくくりました。夕方の交流会は、大阪自治労連の手作り感あふれる内容で盛り上がりました。

2日目は分科会や講座で学習と交流を深めることができ、顔を合わせての開催は充実した内容であり、広島自治労連、単組で活かしていきます。

2月5日（日）午後、広島市中区地域福祉センターで「G7広島サミット記念コーナー（仮称）設置問題を考える！」が開催され、28名が参加しました。

主催団体のG7広島サミットを考えるヒロシマ市民の会の神部共同代表が、被爆者団体はもとより、関係団体・市民への説明・合意なく進められ、結論ありきの開設をはじめ、全7点について問題提起しました。

続いて3名の市民が発言しました。

G7広島サミット記念コーナー

市民県民の声を聞き再検討を求める

パールハーバー国立記念公園を視察した方からは、同公園は戦争記念館の位置づけで建設されており、広島の平和公園との協定締結でどのような交流を目的としているのか明確でない限り、締結はいったん保留し、全市的な議論が必要だと指摘しました。

今後は請願署名他取り組むことを確認し終了しました。

広島市の平和政策が問われる問題であり、広島自治労連は、ヒロシマ市民の会の賛同団体として、問題点を組合員と共有していきます。

◆ 自治労連第66回中央委員会in京都 ◆

住民の幸せのために どうあるべきか考えよう

1月26日～27日、京都市で自治労連第66回中央委員会が開催され、上期の活動報告や運動方針案などを議論しました。広島自治労連から3名が参加、全体の女性比率は24％でした。

冒頭、令和6年能登半島地震で亡くなられた方々に黙祷を捧げ、桜井中央執行委員長は被災者の安否を気遣うと共に、被災地に派遣応援中の自治体職員に対し激励のメッセージを送りました。

被災地の状況は、報道以上の劣悪な環境

討論では、石川県本部や派遣応援に行った他都市の単組から、報道以上の被害状況や劣悪な環境の状態などが報告されました。

多くの単組から、会計年度任用職員の4月遡及や勤勉手当支給、組織拡大について報告がありました。

広島自治労連からは、広島市長の教育勅語引用問題や、外郭団体で働く嘱託職員の賃金を「同一労働同一賃金」に基づくよう人事部長に申し入れたことなどを発言しました。

住民のための公務公共を

平成の大合併や新自由主義で公務公共職員が削減されたが、平時から災害に備える予算・人員を取り戻し、住民のため奮闘しよう、それが「公務公共を取り戻すこと」と意思統一し、全ての議案が採択され終了しました。